

1 対象機関の概要

1) 沿革

本学は、昭和24年5月に開学した。それは、明治3年及び同7年に開かれた岡山藩医学館及び温知学校に源を発する。それぞれ幾多の変遷を経て、前者は、第三高等学校医学部等を経て大正11年に岡山医科大学に、後者は、岡山県師範学校等を経て昭和18年に岡山師範学校となる。これに、第六高等学校、岡山青年師範学校、岡山農業専門学校、を加えて戦後法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部の5学部体制で、新制大学として発足した。

設立直前の昭和22年、政府文部省に中国四国地方に総合大学を建設する構想があるということから、第六高等学校、岡山医科大学などを中心に、「岡山総合大学設立準備委員会」が設置され、第六高等学校長の努力により、学生らの協力も得て、同年10月に、将来の岡山総合大学の敷地として、旧陸軍の48部隊跡地が確保された。昭和23年岡山医科大学や第六高等学校などがある岡山にそれを誘致する運動が盛り上がり、「中国総合大学岡山設立促進学生連盟」が結成され、学生も署名運動などに参加した。このように、中国四国地方の総合大学を岡山に設置する誘致運動は、学校関係者のみならず、県民挙げての強力なものであった。

2) 現況

本学は、文、教育、法、経済、理、薬、工、環境理工、農学部、附属図書館（中央館）、附属の6センター・施設及び本部事務局等が、岡山市津島中に、医、歯学部及びそれぞれの附属病院等が岡山市鹿田に、資源生物科学研究所が倉敷市中央に、固体地球研究センター等が鳥取県東伯郡三朝町山田に、地域共同研究センターが岡山市芳賀に、教育学部附属諸学校が岡山市東山及び岡山市平井に、理学部附属臨海実験所が岡山県邑久郡牛窓町鹿忍に、その他附属施設等が上記及びその他の地域に所在する。

この間、平成3年の大学設置基準の大綱化を受け、教養部を平成6年に廃止するとともに、新しい学部、環境理工学部を設置し、現在の上記11学部へと発展してきた。

学生数は、学部10,762人、大学院2,707人、留学生411人（正規生及び非正規生）である。

また、教職員数は、教員1,441人、職員1,299人である。（平成13年5月1日現在）

2 教養教育に関する考え方

本学の学士教育は、各学部・学科がそれぞれの固有の教育理念・目的に基づいて制定した4年（6年）一貫教育のカリキュラムに則って、実施されている。教養教育は学部一貫カリキュラムの中に組み込まれているが、その企画と実施においては全学協力体制が取られている。教養教育と専門教育とは、学ぶ側の学生にとってのみならず、教える側の教員にとっても、相互補完的な関係にあるものと理解されている。

教養教育は、自らの専門分野に偏ることなく、幅広い学問領域から総合的に学習することによる人間性の涵養を目的とする。また、専門教育を理解する上で必要な基礎知識を得る場でもある。専門教育は、幅広い教養教育を踏まえて、専門分野で活躍できる能力の基礎を養うことを目指す。教養教育と専門教育とが相俟って、世界的視野でものを考え、専門的研究で得た成果を世界に向けて発信し、また社会に還元していく総合的な判断力・能力を身につけた人材を育成することが初めて可能となる。さらに高度な専門教育は大学院において行われている。

教養教育においては、現代的に刷新されたりベラルアーツ（自然と人間と社会に関わる知的営為）、世界に開かれた人間的交流を可能にする外国語能力、日常の知的探求活動に適應するコンピュータリテラシーの教育が必須である。また、多様な学生に対して適切なガイダンスを行い、大学での学び方とその目的を教授し、教養・専門教育への動機づけと学習意欲の向上を図ることが肝要である。さらに、大学において望まれる教養を多様な領域から、総合的に学習させることが高い教育効果を生むことから、複数の多面的な観点から特定のテーマを総合的・集中的に考察する授業科目の開発に力を入れている。これらはそれぞれ、教養教育科目のうちの「一般教養科目」、「外国語科目」、「情報科学」（一般教養科目に含まれる）、「ガイダンス科目」、「総合科目」に該当する。

一方、専門教育においては、専門分野を理解し得る基礎教育が必要である。この基礎教育は、教養教育と共通する部分と、専門教育に種別化された部分とを含み、本学では、「専門基礎科目」として専門教育のうちに分類しているものの、これを全学に開放し、他学部の学生が履修した場合には一般教養科目として認定している。また、初年次から専門科目を開講して、学生が自らの専門分野との関わりを自覚して勉学に取り組むように配慮している。

3 教養教育の目的及び目標

1) 教養教育の目的

本学は、現在11学部の基本的な組織に加えて自然科学研究科、文化科学研究科及び医歯学総合研究科を含む7つの大学院研究科と資源生物科学研究所、固体地球研究センター、医・歯学部附属病院、また数多くの学部附属あるいは学内共同利用の教育研究施設を有し、日本国内でも屈指の規模を誇る総合大学の一つである。また、本学が立地する岡山市は中国・四国地区を横断かつ縦断する地理的中枢地に位置しており、その地理的利点を生かした学術・文化の中心大学としての役割と機能を果たす必要があり、地方に存在する大学としての本学の社会的役割は極めて大きいものがある。

本学では、大学設置基準の大綱化に伴い平成6年10月に教養部を廃止し、平成7年4月より4(6)年学部一貫教育を基本とした新カリキュラムを実施した。しかし、このカリキュラムは、新学部の設立、学部改組等を最優先の事項としたため、時間的な制約の中で新カリキュラムの理念、目的、マンパワー等についての十分な議論がほとんどなされないまま策定されたものである。それ故、当然のことながら早い段階での見直し、新しいカリキュラムの策定が必要であることが策定委員会により指摘されていた。平成11年4月よりの新カリキュラムの実施に向けて、平成8年5月から、新カリキュラム策定のための見直し等の作業が鋭意開始され、平成9年9月26日「岡山大学新カリキュラム基本構想書」が作成された。

本構想書の策定にあたって、岡山大学全体の教育理念・目的、目標について検討が行われ、以下のことが提示された。

すなわち、「本学は、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、世界文化の進展に寄与することを目的とする」を教育理念・目的とし、さらに、「新しい国際化・情報化時代の要請にこたえて、知性と教養と能力を持って、現代諸課題に的確に対応できる人材を育成する」ことを人材育成の最終目標としている。さらに、本学の学部一貫教育の理念として「各学部において、豊かな人間性の涵養を核として、教養教育と専門教育の有機的・体系的連携をはかる」を掲げ、その中で教養教育は、「自らの専門分野に偏ることなく、幅広い学問領域から総合的に選択して学習することにより人間性の涵養を図ること」を目的とし、「専門教育を理解する上で必要な基礎知識を得る場」として捉え、「全学部の学生が共通に受ける教育」として位

置付けた。

その後この構想書に基づいて、ボトムアップ体制で意見の集約を行い、平成10年3月24日「岡山大学新カリキュラム実施計画書」が作成・承認された。現在この計画書に基づいて教養教育は実施されている。

前述したこれらの理念・目的を受け、平成11年4月からの新カリキュラムにおいては以下に示すように、本学教育課程を教養教育科目、専門教育科目に大別し、さらに、教養教育科目を「ガイダンス科目」、「一般教養科目」、「外国語科目」及び「総合科目」の4科目に区分、また専門教育科目を「専門基礎科目」(専門科目の履修のための基礎となる科目)及び「専門科目」に区分した。

4つの教養教育科目の目的とするところは以下のとおりである。

(1) ガイダンス科目：入学当初に行う大学教育・研究へのガイダンスとなる科目で、大学での学び方、研究への基本姿勢と方法、文章表現能力・自己表現能力向上のための基礎演習、大学での学習能力を養う訓練の場とする。さらには、4(6)年の最終的目標を意識化させ、教養・専門教育への動機づけと学習意欲の向上を図る。

(2) 一般教養科目：(イ)人文科学科目 (ロ)社会科学科目 (ハ)自然科学科目 (ニ)情報科学科目 (ホ)健康・スポーツ科学科目の5小区分からなる非専門分野の学問領域を幅広く選択して学習し、自らの人間的・学問的教養の基礎とする。

(3) 外国語科目：英語及び初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、ロシア語、スペイン語、イタリア語及び日本語)の運用力を養う科目で、英語では国際化社会に必須のツールを身につける。

(4) 総合科目：大学において望まれる教養を多様な領域から、総合的に学習する科目で、特定のテーマについて展開される様々な専門家の多面的な視点を学び、生きた知識や考え方を身につける。専門領域別に専門知識と人間・社会・文化の関係を論究する形態を採り、学習 創造 発信の教育段階を統合するものである。「総合科目」を次の2科目群に大別する。

(イ) 総合教養論：大学において望まれる基礎的教養を総合的に学ぶ。(原則1・2年次で履修)

(ロ) 総合教養論：専門知識をある程度身につけた段階で、あらためて総合的な視点から発展的教養を学ぶ。(3年次以上で履修)

また、「専門基礎科目」は専門教育の基礎と位置付けるが、この授業科目は一方では広い意味での基礎教養の範囲内とみなされる授業科目も多いので、できるだけ全学に開放し、他学部学生が履修した場合、一般教養科目とみなしている。

新カリキュラムにおける教養教育科目の特色として以下のことが挙げられる。(1) ガイダンス科目と総合科目を導入,(2) 一般教養科目は原則として全科目自由選択制,(3) 授業は可能な限り全学開放,(4) 教養教育科目は4(6)年間にわたり履修可能(従来の1年次集中型の是正)。

2) 教養教育の目標

前述してきた教養教育の目的, 理念を遂行するため, 本学では, 学部一貫教育に移行した平成7年に, その教育目標を次の5つに集約し, 提示している。

- (1) 学術研究に必要な基礎的学力及び論理的思考力と判断力の育成
- (2) 豊かな感性, 個性と独創的創造力の育成
- (3) 人間性育成のため知性と理性を磨き, 倫理と教養の習得
- (4) あらゆる分野, 領域で指導的役割を果たす高度専門的職業人の基礎養成
- (5) 多様化, 複雑化, 情報化時代において, 国内及び国際社会に貢献できる人材の育成

その中で教養教育は, 前述したごとく自らの専門分野に偏ることなく, 幅広い学問領域を選択して学習することにより人間性の涵養を図ることを目的とし, 全学部の学生が共通に受ける授業として位置付けられているので, その具体的目標として以下の2つを掲げた。

(イ) 基礎教養: 生涯学習の基礎となるべき学習・研究ストラテジー及び基礎的な学問的素養を養うとともに, 特定専門分野の研究に必要な普遍的・基礎的知識・能力を身につける。

(ロ) 学際・総合教養: 専門に偏らない幅広い柔軟な発想・知識・能力を身につけ, 特定専門分野を越えた学際的・総合的知見を育てる。さらに特定専門知識・能力の人間的・社会的意味を認識することによって, 世界的視野でものを考え, 専門的研究・実践で得た成果を世界に向けて発信し, また社会に還元してゆく総合的な判断力・態度を身につける。

4つに大別された教養教育科目のうち, 「ガイダンス科目」, 「一般教養科目」, 「外国語科目」が大まかには(イ)の領域に対応し, 「総合科目」が主として(ロ)の領域に対応するものである。

平成11年度から新カリキュラムのもとに, 以上の教養教育の理念・目的, 目標を掲げつつ, これらの遂行, 実施に当たって最も重要であるマンパワーについては「4 教養教育に関する取組」の「(1) 実施体制」のところで述べるごとく, 全学出動体制を確立した。さらに, 平成12年度からは実質的な教育効果達成のため,

履修科目登録の上制限設定, 厳格な成績評価基準の設定, 外国語の外部試験による単位認定制等の導入を行った(4(2)及び4(3)参照)。

平成12年3月本学では, 「21世紀の岡山大学構想」を発表し, 本学改革の基本理念を「自然と人間の共生を目指して, 教育と研究の革新を - 創造的知の構築と自立, 世界と地域への情報発信 - 」とし, 理念の本質を「人間尊重」においた。さらに, 本学では「課題探究型人材の育成」, すなわち自ら進んで課題を発見し, 課題を解決するための能力を持った人材の育成を目標としている。そのためには, 学生が「自ら問いかけ学ぶ」という技術を身につける必要がある。現代的に刷新されたリベラルアーツ(自然と人間と社会に関わる知的営為), 外界に開かれた人間の交流を可能にする外国語能力, 日常の知的探究活動に適應するコンピュータリテラシーの教育が必須であるという認識のもとに, そのための教育を基盤教育とし, 自分の専門分野以外の科目履修や多くの学問領域を修めることによる幅広い人間性を養うこととした。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 運営組織

本学では平成6年10月教養部廃止以来、教養教育担当の専任教員は存在なくなり、一般教養科目の授業は全学出動体制での実施を基本理念とすることとなった。これに伴い平成7年度に新しいカリキュラムが施行され、その後、実施体制など種々の問題点の解消と科目区分及び教科内容等の改善・充実を図るため、現行の新カリキュラムが策定され、平成11年度入学生から適用されている。

教養教育は現段階では次のような運営組織と実施体制で行われている。

(1) 平成11年度までは「全学教務委員会」等の委員会組織が教養教育の企画と実施双方を担当したが、全学的な実施体制の徹底に限界が生じていた。このため平成12年4月に「教育実施機構」と「教育開発センター(学内措置)」が設置された。「教育実施機構」は、本学における教育実施の推進母体であり、全学の基盤教育の企画と実施の機能を担う。一方の「教育開発センター」は、教育改革・教育改善に関する企画提案の機能を担い、本学の教育目的に照らして、学生の入学から卒業までの教育全般の在り方の探求と改革提案、及び教員が授業内容と授業方法を改善し向上させるためのFDへの組織的な取組をその基本機能として担う。

(2) 「教育実施機構」の中に17の学科科目部会を置き、講師以上の全教員がいずれかの学科科目部会に所属して基盤教育の授業に関与する。

(3) 実施体制としては、全学出動体制を基本とし、旧教養部からの実質移籍定員に応じたノルマを補完要素としている。

2. 授業改善のための、学生による授業評価やFD等の実施状況を含めた活動内容

平成11年度までは「全学教務委員会」が、平成12年度以降は「教育開発センター」が中心となって以下の取組を行ってきた。

(1) 授業改善のため、学生による授業評価(授業調査アンケート)を平成10年度後期から平成12年度後期まで毎セメスター実施し、とりまとめ集計表の作成及び報告書の公表を行っている。

(2) かなりの学生が大学における学習に困難をきたす傾向が目立ちはじめるとしばしば指摘されてきた。そこで本学の学生が、一般教養科目、専門基礎科目、及び専門科目について学習上どのような問題を抱えているか、その実体を把握し、今後の対策を検討するため、「大学入学後における学習上の問題に関するアンケ

ート調査」を平成12年度入学生を対象に平成13年1月に実施した。現在そのデータを解析中である。

(3) 点検評価の一環として、教養教育の在り方を中心とするFD「全学シンポジウム」を継続的に開催している。平成9年1月の第1回より既に8回開催した。

第1回 [H9. 1. 17]

「岡山大学におけるカリキュラムを考える」

第2回 [H9. 3. 7]

「岡山大学における外国語教育を考える」

第3回 [H9. 5. 23]

「岡山大学における新カリキュラムを考える」

第4回 [H9. 11. 4]

「岡山大学の新しい教育課程」

第5回 [H10. 7. 13]

「岡山大学の新しい教育をめざして」

第6回 [H10. 12. 2]

「岡山大学の教育に期待すること」

第7回 [H11. 11. 2]

「岡山大学の新カリキュラムの課題と展望

- 更なる改革と発展をめざして - 」

第8回 [H12. 11. 23]

「総合科目に何を望むか

- 学ぶ側と教える側、双方からの提案 - 」

(4) 岡山大学教員合宿研修FD『桃太郎フォーラム』を平成10年度から毎年度既に3回開催している。

桃太郎フォーラム [H11. 1. 22 ~ 23]

「岡山大学の新カリキュラムの実施に向けて

- 平成11年度「ガイダンス科目」をとりあげて - 」

桃太郎フォーラム [H11. 9. 9 ~ 10]

「岡山大学の新カリキュラムの充実に向けて

- 「総合科目」の豊かな展開を求めて - 」

桃太郎フォーラム [H12. 9. 5 ~ 6]

「成績評価のあり方について - 履修科目登録上限制の実施及びシラバスの充実と関連させて - 」

(5) メディア教育開発センター主催の「SCSによる教員研修」へ平成10年度より毎年多数参加しており、その結果は、種々の授業改善への取組に生かされている。例えば「STシャトルカード」のように、授業に関する質問や所感を毎回書き込む形式で、受講生と担当教官との双方向意志疎通を図りながら授業内容の改善・向上を目指す方法もかなりの数の教官によって採用されている。

(6) FDに関する連絡協議会を平成11年度より毎年、既に2回開催している。

(7) 学生指導に関する教員研修を平成11年度より毎年度末、既に2回開催している。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

平成9年9月26日「岡山大学新カリキュラム基本構想書」が作成された。この構想書に基づいて、学部一貫新カリキュラム策定検討専門委員会を中心とする各専門委員会及び各学科目部会の検討結果を踏まえながら、各学部との間での意見交換等、ボトムアップ体制で意見の集約を行った結果、平成10年3月24日「岡山大学新カリキュラム実施計画書」が作成・承認された。

現在この計画書に基づいて、教養教育は実施されている。

1) 科目区分の種類(4科目区分を設定。専門科目の категорияに専門基礎科目を設定。)

本学が開講する授業科目は、教養教育科目と専門教育科目に大別している。

さらに、それぞれの科目区分は、次のとおり細分されている。

岡山大学教育課程

イ) 教養教育科目

ガイダンス科目

一般教養科目

人文科学

社会科学

自然科学

情報科学

健康・スポーツ科学

外国語科目

英語

ドイツ語

フランス語

中国語

朝鮮語

ロシア語

スペイン語

イタリア語

日本語

総合科目

ロ) 専門科目

専門基礎科目

一部教養教育科目として認定。

専門科目

2) 教養科目の概要

「3 教養教育の目的及び目標」の項で詳述したように4つの科目に分類されている。

3) カリキュラムの特色

A「教養教育科目」の特色

科目区分の刷新(基礎科目、基礎科目、基礎科目、教養科目、健康・スポーツ科目、専門基

礎科目、専門基礎科目の7区分から、ガイダンス科目、一般教養科目、外国語科目、総合科目の4区分へ)。ガイダンス科目と総合科目の導入。

、のような内容が科目名から分からないものをなくし、内容の分かる科目名を採用した。

一般教養科目は原則として全科目選択とし、学生の選択履修幅の拡大を図った。

授業は可能な限り全学開放とし、クラス指定を緩和する方向で考慮した。

教養教育科目を4(6)年間にわたり履修する(従来の1年次集中型の是正)。

B「専門教育科目」の特色

専門教育科目の中に「専門基礎科目」を設け、学部一貫教育の充実を図る。

「専門基礎科目」は専門教育の基礎と位置付けるが、この授業科目は一方では広い意味での基礎教養の範囲内とみなされる授業科目も多いので、これらの授業科目の担当を通して本学の基礎教育、教養教育の充実に全学の教員が携わる体制を採る。

また、「専門基礎科目」については、できるだけ全学に開放して、他学部学生が履修できるよう図っている。

一年次からも専門科目の履修が開始される。このことにより、学生は自己の専門分野との関わりをより明確に自覚できる。

他大学では、専門基礎科目は教養教育科目に含めているところもあるが、これらは学部(学科)の必修に等しい科目であり、専門科目の予習・基礎となる科目であることから、本学では専門科目の categoryに入れてある。なお、この科目は、他学部履修の場合、一般教養科目とみなす。

4) 教養教育の全学実施体制

全学出勤体制を基本として、教養部からの実質移籍定員に応じたノルマを補完要素としている。

「教育実施機構」と学内措置としての「教育開発センター」の創設(平成12年4月1日)。

教育実施機構の中に学科目部会(17)を置き、講師以上の全教員の部会登録システムを採っている。

各学部・学科での履修状況は「6 選択肢式等設問の回答」4-2-5以下で示すが、学生の教養科目の履修に偏りがあることが、一つの問題点として上げられる。

5) 学力の多様化に対する全学的な対応

イ) 外国語教育の充実、及び学習機会の提供のため、マルチメディア自習室の設置

・平成12年度:

一般教育棟B棟4階へ20台設置

・平成13年度:

- 附属図書館（本館）へ20台増設
- ロ）インターンシップの実施
地域社会や産業界との連携・交流
- ハ）単位互換及び大学以外の教育施設等における学修の単位認定
- ・60単位まで認定
 - ・香川大学との単位互換協定
 - ・TOEIC等の外部検定試験の導入（カレッジトリーックの実施）
- 二）成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施
- ・「成績評価基準の指針」（平成12年9月27日評議会確認）を受けて、教育実施協議会及び教育開発協議会の合同協議会（10月26日開催）で、「教養教育科目成績評価基準」を設定
 - ・授業の方法及び計画とともに、成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価の実施、平成13年度シラバスに明記
- ホ）履修科目登録の上限設定
- 2時間の講義に対し、4時間の予習・復習を課することを基本に15週の授業で2単位とすることを実体のあるものとし、学生の学習効果を上げるために、学部あるいは学科毎に教養教育科目の履修登録科目の上限設定を設けている。
- へ）学生指導体制の充実
- 学生生活の指導援助及び履修指導の体制を見直し、きめ細かい指導援助ができる体制の確立を図る。
- アカデミック・アドバイザー（A・A）体制を検討中
- 学生生活全般について掌握するとともに指導・援助を行う。
- オフィスアワー
シラバスに明記。
- カウンセリング体制
学生相談室の設置（平成12年度）
学生サービスコーナーの設置（平成11年度）
就職支援のために就職情報室を設置（平成12年度）
- ト）「入り口」への対応
- 教育開発センター内に、社会連携教育部門を設け、その業務の一つとして、様々な受入システムに伴う学生の学力の多様化に対応するための取組を行っている。
- 学生アンケートの実施
- 教養教育科目の理解と高等学校での科目履修の状況、大学での教育内容・教育方法などとの関係を解明するための学生アンケートを実施。
- 後期中等教育関連機関との連携
- 県教育委員会、県下の高等学校長協会との交流を通して、高等学校と大学間のミスマッチを埋めることを意図。

- 6）社会との連携等
- イ）広報活動
- 教育開発センター内に、広報専門委員会を設け、広報誌「OU - Voice」を発行し、その中で、本学の教育システム、内容等を紹介するとともに、「声」欄を設け、また、意見箱を学内各所に設置し、教職員・学生の意見を掲載・交流。
- ロ）シンポジウムの開催
- 主として、教養教育に焦点をあて、テーマを絞り込んでシンポジウムを開催。例えば、新カリキュラム、外国語科目、など。総合科目などで学生参加も実施。
- ハ）宿泊研修の実施
- 上記の半日程度のシンポジウムの他、1泊2日の日程でテーマを限定して集中的に議論。
- 二）社会人からの提言
- 県下の企業、法曹界、などに人材派遣を依頼し、提言を求めるとともに意見交流。
- ホ）卒業生アンケートの実施
- 年代、分野を広くカバーしたサンプリングにより、社会人となって活躍している卒業生を対象に大学教育に関するアンケート調査を実施し、教育改革に反映。

(3) 教育方法

岡山大学の教養教育は、ガイダンス科目、一般教養科目、外国語科目、総合科目の4つの区分にそって実施されている。

1) ガイダンス科目

ガイダンス科目は、入学当初に行う大学の教育・研究へのガイダンスとなるもので、各学部あるいは学科(課程)独自の特色ある科目である。その多くは教員と学生相互の緊密な接触が保たれるよう少人数クラス編成がなされており、たとえば学科のすべての教員が分担して授業を行ったり、担当教員がクラスアドバイザーを兼ねることしたり、4年次生にも出席を求めて学年間の交流の場とするなど、学部ごとに様々な工夫がこらされている。

2) 一般教養科目

一般教養科目は、人文科学、社会科学、自然科学、情報科学、健康・スポーツ科学からなる非専門分野の学問領域を幅広く選択して学習し、自らの人間的・学問的教養の基礎となる科目である。人文科学、社会科学、自然科学は旧一般教育科目を継承するものであるが、各学問分野の発展に対応して内容のリフレッシュが図られている。情報科学では学生1人当たり1台のパーソナルコンピュータを使用して、情報化時代に求められるコンピュータリテラシーの実践的な修得を目指している。健康・スポーツ科学は講義と実習(スポーツ実習A)の両面から心身の健康に関する知識と能力を身につけるものである。

3) 外国語科目

外国語科目は、英語及び初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、ロシア語、スペイン語、イタリア語及び日本語)の運用力を養う科目である。このうち英語は英語A(ほとんどの学部で必修)と英語B(全学開放・選択)の両科目を組み合わせることにより学生の多様なニーズに応えようとしている。初修外国語はすべて選択である。

4) 総合科目

総合科目は、大学において望まれる教養を多様な領域から、総合的に学習させる科目である。履修する年次により総合教養論IとIIに大別される。生命、ジェンダー、情報化、国際化など現代的なテーマを設定し、必要に応じて、岡山大学の複数の学部から、さらには学外からもこの分野の第一人者を講師として招いている。SCSを利用して、中国・四国地区の国立大学9大学の共同授業として開講されているものもある。

5) シラバス

すべての科目について詳細なシラバスを用意し、学生の授業選択が適正なものとなるよう支援しているほ

か、順次シラバスの電子化にも取り組んでいる。また、年2回の授業調査アンケートを実施する、意見箱を設置し、意見を集約し広報するなどして、授業改善のための資料としている。さらに、教養教育の在り方を中心とするシンポジウムや、外部の有識者を招いての教員研修を継続的に実施し、教育の質の向上に向けて教員の意識改革を図っている。

6) 学習環境

学習環境については、平成11年度からセメスター制を本格的に導入し、7月末に前期期末試験を実施することとしたのにもない、教養教育に使用される教室のほとんどに冷暖房設備を設置した。またビデオデッキとモニターテレビもほぼすべての教室に設置され、視聴覚教材を使用した授業が可能となっている。外国語教育のためには、PCL機能を有するLL教室と従来型のLL教室がそれぞれ1室ずつあり、いずれも活発に利用されている。学生の自主的な学習を支援するための施設としては、約140万冊の蔵書を有する附属図書館(中央館)を平日午前9時から午後8時まで開放している。平成12年度からは新たにマルチメディア外国語自習室を開設し、20台のパーソナルコンピュータ上で最新のマルチメディア語学教材を学生が自由に利用できるようにしている。同種の施設は今後も増設していく予定である。

7) 成績評価

成績評価については、従来は各授業の担当教員の判断に委ねられていたが、評価基準の透明性・平等性に関して一部から疑問が出されていた。この問題に対処するため、平成12年9月の評議会において、授業の教育目標と評価の方法をシラバスに明記する、評価は多面的で多様な方法によって行う、授業の形態に対応して適切な評価方法を工夫する、同一科目については評価の方法と基準を可能な限り統一する、などの「成績評価基準の指針」が決定され、これに、成績評価に学習成果が適切に反映されるように工夫する、成績評価に関して予め学生によく周知させようという質問や疑問には適切に応じる、などを加えた「教養教育科目成績評価基準」が同年10月の教育開発協議会・教育実施協議会において決定された。

8) 外部検定試験

外国語科目においては、TOEIC等の外部検定試験の成績によって一定の単位を認定する制度を設けるとともに、岡山大学教育開発センターの主催するカレッジトイックを実施し、学生の便宜を図っている。

5 変遷及び今後の方向

教養教育は、戦後発足した新制大学の教育理念を支える重要な柱の一つとして、専門教育とともに車の両輪をなすと喻えられている。本学では、昭和24年の開学以来、教養教育の基本をなす人間形成の理念のもとで数々の工夫と努力を積み重ねてきた。

本学における教養教育の変遷を実施体制の上からみると、開学当初は、各学部にも所属する教員のうちの適任の者が専門課程の授業と兼ねて教養課程の授業を担当し、一般教養委員会が全体の企画・運営を行った。大学創立期の困難な教育環境の中で当委員会はよくその任務を果たし、教養教育を軌道に乗せたが、やがて、教養教育全般に渡って責任をもつ独立した教育機関の設置を求める声が強くなり、昭和39年に本学において教養部が設置された。

以来、教養部が主体となって教養教育の改革が進められたが、平成3年に大学設置基準等の改正が行われるに及んで、教養部の機構改革を含めて教養教育の在り方が根本的に見直されることになった。改革案を検討する中で、教養部の学部化構想や独立大学院構想、外国語及び保健体育センター構想などが提案され、各方面へ働きかけがなされたが、いずれも実を結ぶには至らず、最終的に本学においては、設置基準改正の趣旨を生かして、教養教育と専門教育を課程として区分することをやめて、4年(6年)一貫教育を行い、教養教育は全学の教員によって担当する体制を取ることとし、平成6年に教養部を廃止した。

教養部廃止後、教養教育は学部一貫カリキュラムの中に組み込まれたが、その実施に当たっては全学教務委員会の中に一般教育運営委員会及び一般教育実施委員会を置く体制が取られた。その後、教養教育実施の主体となる固有の機構を制度的に確立する必要があるとの観点から、平成12年に学内措置により「教育実施機構」と「教育開発センター」が設置された。

「教育実施機構」は本学の全教員によって組織され、全教員が教養教育科目の17学科目部会のいずれかに所属して教養教育科目を担当する。「教育開発センター」は、本学の教育全般の在り方を検討して改革を提案し、教員の授業方法改善のためのFDに組織的に取り組むことを任務とする。これらは本学における教育実施と改革の推進母体であり、大学の総力を挙げて育成していくために、学長直属の機構となっている。

次に、教育内容と方法の面から教養教育の変遷を辿ると、教養部時代には、課程として専門教育から区別された教養教育の実施責任部局として、教官定員の重点配置による教養科目の整備と授業科目メニューの拡

大、基礎教育科目の開設、総合科目の開設、授業科目の種別化(A, B, C)による同一科目履修可能単位数の拡大、ネイティブ・スピーカーの採用による外国語教育の充実、中四国地区国立大学間合宿共同授業における他大学の学生との交流を介した勉学、LL教室の建設と視聴覚機器の整備、固定時間帯の設定による科目選択幅の拡大、クラス顧問教官制、教養部報『けやき』の刊行による教員と学生と事務官との相互交流、等の工夫がなされた。

教養部廃止後の新体制のもとでは、さらに改革を押し進めて、新入生に大学での学習方法とその目的を学ばせるためのガイダンス科目の新規開設、教養科目の内容を充実させるための総合科目の大幅な拡充と一般教養科目の自由選択制の導入、シラバス(授業計画)の内容充実、厳格な成績評価基準の設定及び履修科目登録の上制限設定、単位互換等による単位認定の拡大、外国語の外部試験による単位認定、さらに学生による全学授業調査アンケートの実施、FDのための教員研修・大学シンポジウムの実施、学生参加型のシンポジウムの実施、広報誌『OU Voice』の刊行、等を行った。

改革は現在も進行中であり、第1に、カリキュラムの構造化を図り、教養教育の中核をなす6つの主要主題を設定して、各主題ごとに編成された授業科目群について、学生は少なくとも4つの主題について1授業科目を選択必修する、という体制が平成14年度より導入される。

第2に、大学入学後における基礎科目の学習に支障をきたしている学生が見うけられることから、その実態把握のために全学的なアンケートを実施したが、現在、その分析を踏まえて、問題点の究明と改善策の検討に入っている。

第3に、外国語教育、特に英語教育の改善のために、学部が主体的に教育関与すること、ネイティブ・スピーカーによる授業の大幅な拡大、外部検定試験の活用とその推進等が検討されている。

第4に、教養教育を学士教育に含めて、大学院教育との連携を視野に入れた上で、本学における学士教育の全学的な再構築を目指す検討も始まっている。教員の組織を教育組織と研究組織に分けて、全教員が両組織のそれぞれに所属し、それぞれの組織に設けられるデパートメントのいずれかに入り、本学の学士教育にとって必要な全科目を、この組織から提供する体制等が構想されている。クォーター制や副専攻制等の可能性も検討項目のうちに入っている。

本学における教養教育の質の向上を目指して、今後とも、不断の改善の努力を重ねてゆく所存である。

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4,
5, 6, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

授業の到達目標を示すため

(3)

2

(4)

1, 3, 4

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

全科目をCD-ROM化し、学部等の希望に応じて提供するとともに、印刷原稿を学部等へ配布。
学部等では、学部のシラバスと合わせて利用。
なお、CD-ROM化は、ウェブ化を前提としている。